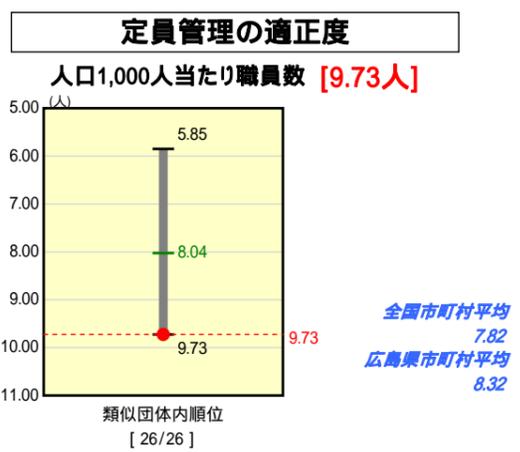
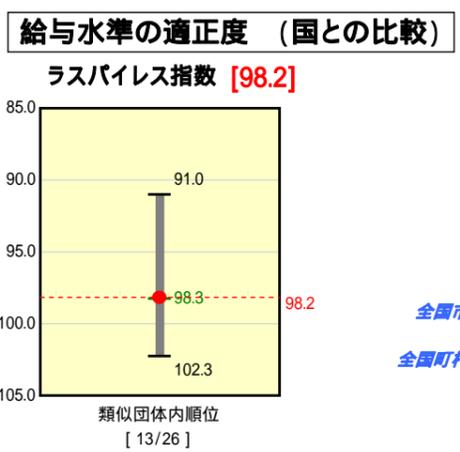
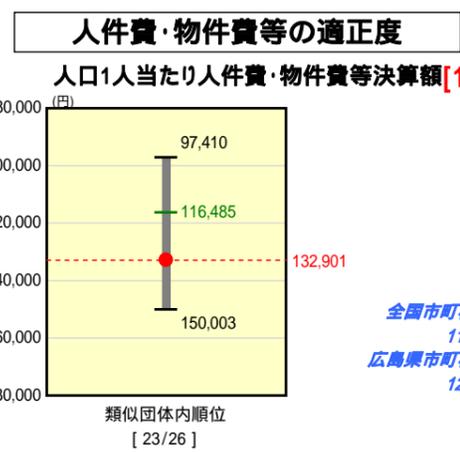
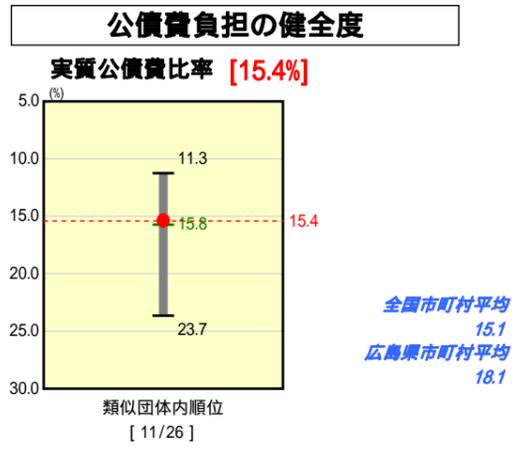
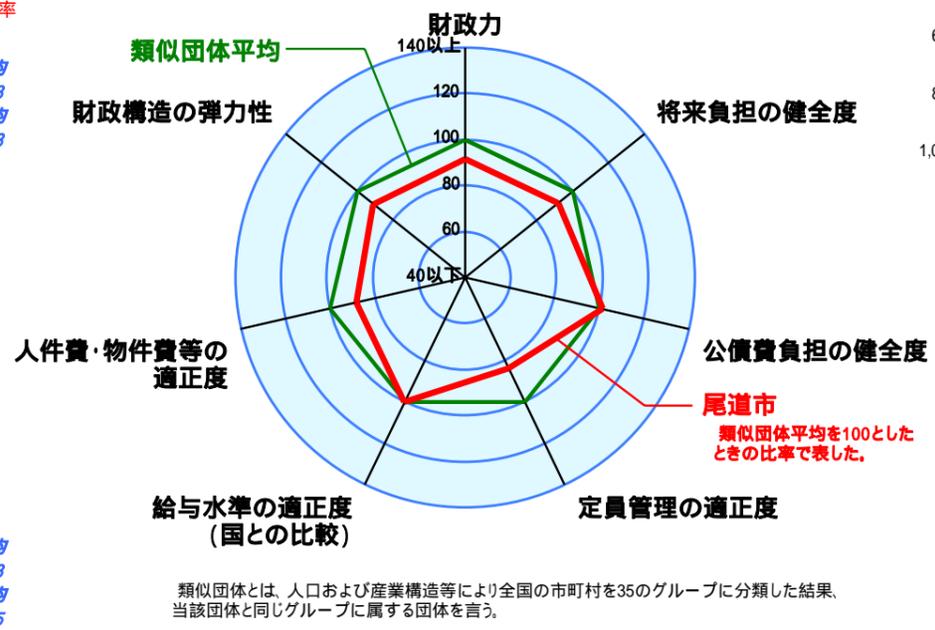
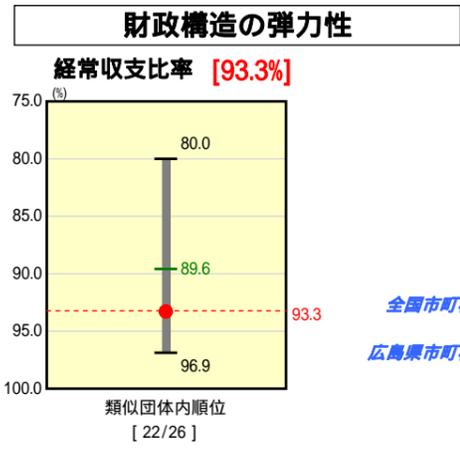
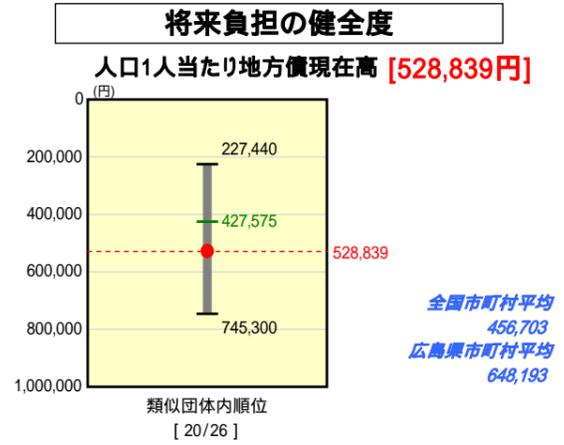
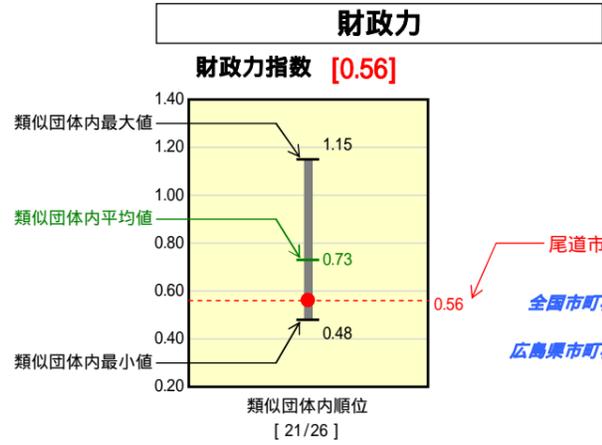


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 尾道市

人口	151,821	人(H19.3.31現在)
面積	284.85	km ²
歳入総額	56,456,342	千円
歳出総額	55,241,956	千円
実質収支	1,166,771	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ・平成18年度は前年度を若干上回り0.56となったが、元来、税収が少ない脆弱な財政基盤で、更に2回にわたる合併では財政力の低い市町と合併した影響もあり、類似団体平均に比べて低い数値になっている。財政運営計画に沿って、今後とも市税や使用料・手数料、財産収入といった自主財源の確保に努力する。

【経常収支比率】
 ・地方交付税をはじめとする経常一般財源の減少、また、2回にわたる合併の影響などにより類似団体平均を上回っている。平成17年度は92.8%であったが、平成18年度においては公債費などの増加により93.3%となり、財政の弾力性が失われる傾向にある。今後は、財政運営計画や集中改革プランに沿った改革により、人件費や公債費の削減に努め、現在の水準以下を目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 ・類似団体平均と比べて、約1万6千円高くなっている。合併後、支出額自体は減少傾向にあり、類似団体との格差も縮小しているが、特に人口1人当たりの人件費の割合が依然高くなっている。これは、ごみ処理、消防などの業務を市単独で行っているという要因もあるが、今後とも集中改革プランに沿った機構改革や事務事業の見直しにより、削減に努める。

【ラスパイレス指数】
 ・98.2で、類似団体並みとなっている。
 【人口1人当たり地方債現在高】
 ・現在高自体は減少傾向にあるが、合併時に一部事務組合の債務を継承したことなどにより、類似団体平均に比べて依然高い水準にある。今後は、合併による新市建設計画事業のため合併特例債の発行が多額になることが予想されるが、必要最小限の発行にとどめ、総額で800億円以下となるよう努力する。

【実質公債費比率】
 ・類似団体平均をやや下回っている。これは、公債費自体は平均以上であるものの、公営企業への繰入金などで実質負担している公債費が比較的少ないことが要因となっている。しかし、今後は新市建設計画事業の実施による合併特例債の発行が多額になるため、適正管理に努めるとともに、公的資金繰上償還の実施などにより負担軽減を図り、現在の水準にとどめるよう努力する。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・尾道市では、単独設置の消防局(241人)及び尾道大学(76人)が含まれているため、類似団体平均を大きく上回っている。